

2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 株式会社田村ビルズグループ 上場取引所 東・福
コード番号 524A URL https://tamura-builds.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 伊幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 與國 忍 TEL 083 (902) 0950
定時株主総会開催予定日 2026年8月31日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2026年8月31日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	9,225	20.2	419	△17.3	325	△29.5	157	△29.8
2025年5月期	7,676	13.2	506	145.5	461	139.7	224	△22.9

(注) 包括利益 2026年5月期 153百万円 (△32.0%) 2025年5月期 226百万円 (△22.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	157.60	—	8.0	3.6	4.5
2025年5月期	224.57	—	12.6	5.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 —百万円 2025年5月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2025年5月期は潜在株式は存在するものの、当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、2026年5月期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	10,389	2,047	19.7	2,047.85
2025年5月期	7,829	1,894	24.2	1,894.03

(参考) 自己資本 2026年5月期 2,047百万円 2025年5月期 1,894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	△2,022	△132	2,221	1,103
2025年5月期	191	△234	△302	1,036

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年5月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027年5月期(予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	3.0	514	22.6	354	8.9	231	46.6	231.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年5月期	1,000,000株	2025年5月期	1,000,000株
2026年5月期	－株	2025年5月期	－株
2026年5月期	1,000,000株	2025年5月期	1,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や持ち直しつつある個人消費、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調となっております。一方で、地政学リスクの継続、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、金利・為替の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループが属する住宅・不動産業界及び産業廃棄物処理業界におきましても、建設資材の価格上昇、燃料・エネルギーコストの上昇、人件費の高騰といった影響が継続しており、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。当社グループはこうした環境下においても、持続的な成長と企業価値向上を目指し、建築・不動産事業においては「ALL LIVING」を事業コンセプトに掲げ、住まいに関するサービスをワンストップで提供する体制を構築し、顧客満足度及びLTV（顧客生涯価値）の向上に取り組んでおります。また、環境リサイクル事業においては、産業廃棄物の収集運搬から中間処理・最終処分に至るまでの一貫体制をグループ内に整備し、排出事業者が安心して処理を委託できるサービス体制を強化しております。これにより、安定した取引基盤の構築と収益性の改善を図っております。

当連結会計年度の売上高は9,225,975千円（前年同期比20.2%増加）、営業利益は419,087千円（同17.3%減少）、経常利益は325,026千円（同29.5%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は157,596千円（同29.8%減少）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

（建築・不動産事業）

売上高は8,358,823千円（前年同期比23.9%増加）、セグメント利益は497,015千円（同2.9%減少）となりました。

（環境リサイクル事業）

売上高は867,152千円（前年同期比6.5%減少）、セグメント利益は57,497千円（同50.8%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,858,215千円で、前連結会計年度末に比べ2,468,120千円増加しております。主な増加要因は販売用不動産の増加2,291,782千円、未成工事支出金の増加98,058千円、現金及び預金の増加66,355千円等であります。

（固定資産）

当連結年度期間末における固定資産の残高は1,531,489千円で、前連結会計年度末に比べ91,634千円増加しております。主な増加要因は繰延税金資産の増加72,264千円、建物及び構築物（純額）の増加19,250千円等、主な減少要因はのれんの減少30,680千円等であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,293,375千円で、前連結会計年度末に比べ1,411,188千円増加しております。主な増加要因は短期借入金の増加1,106,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加134,926千円、買掛金の増加118,731千円、契約負債の増加105,209千円等であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,048,481千円で、前連結会計年度末に比べ994,748千円増加しております。主な増加要因は長期借入金の増加684,166千円、社債の増加312,600千円等であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は2,047,847千円で、前連結会計年度末に比べて153,818千円増加しております。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加157,596千円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,103,050千円（前連結会計年度末比66,344千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,022,351千円（前年同期は191,337千円の獲得）となりました。主な減少要因は棚卸資産の増加額2,428,623千円、法人税等の支払額227,388千円等、主な増加要因は税金等調整前当期純利益の計上322,435千円、仕入債務の増加額118,731千円、契約負債の増加額105,209千円、減価償却費96,829千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は132,823千円（前年同期は234,861千円の使用）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出219,500千円、有形固定資産の取得による支出135,294千円等、主な増加要因は定期預金の払戻による収入219,595千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2,221,519千円（前年同期は302,140千円の使用）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入1,410,000千円、短期借入金の純増加額1,106,000千円、社債の発行による収入342,475千円等、主な減少要因は長期借入金の返済による支出590,907千円等であります。

(4) 今後の見通し

米国の経済政策の動向や為替変動、地政学リスクの長期化、それらに影響を受ける資源高など、依然として不透明な経済環境が継続しております。

当社グループは、引き続き、住まいに関するサービスをワンストップで提供して顧客満足度・LTVの向上を図るとともに、建設系産業廃棄物を当社グループ内で一貫処理ができる体制を構築することにより、持続的な成長と企業価値向上を目指して事業を推進いたします。

翌連結会計年度の連結業績の予想といたしましては、売上高9,500百万円（当連結会計年度比3.0%増加）、営業利益514百万円（同22.6%増加）、経常利益354百万円（同8.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益231百万円（同46.6%増加）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,566	1,206,922
受取手形	7,722	—
売掛金	204,511	180,583
販売用不動産	3,968,272	6,260,054
仕掛販売用不動産	797,364	835,751
未成工事支出金	176,669	274,727
その他	95,156	101,947
貸倒引当金	△168	△1,772
流動資産合計	6,390,094	8,858,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	483,329	502,579
機械装置及び運搬具（純額）	131,446	110,116
土地	441,726	450,888
その他（純額）	48,318	88,845
有形固定資産合計	1,104,821	1,152,430
無形固定資産		
のれん	92,040	61,360
その他	13,364	9,493
無形固定資産合計	105,405	70,854
投資その他の資産		
投資有価証券	30,470	27,564
繰延税金資産	138,145	210,409
その他	61,988	71,110
貸倒引当金	△977	△880
投資その他の資産合計	229,627	308,204
固定資産合計	1,439,854	1,531,489
資産合計	7,829,948	10,389,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,907	425,639
短期借入金	1,412,000	2,518,000
1年内償還予定の社債	37,400	37,400
1年内返済予定の長期借入金	329,698	464,624
未払金	239,900	235,047
未払法人税等	133,777	143,834
契約負債	82,696	187,905
預り金	159,357	131,973
賞与引当金	96,315	97,426
その他	84,133	51,523
流動負債合計	2,882,186	4,293,375
固定負債		
社債	452,600	765,200
長期借入金	2,544,575	3,228,741
繰延税金負債	1,854	486
その他	54,703	54,053
固定負債合計	3,053,733	4,048,481
負債合計	5,935,920	8,341,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
利益剰余金	1,889,761	2,047,357
株主資本合計	1,890,761	2,048,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,267	△510
その他の包括利益累計額合計	3,267	△510
純資産合計	1,894,028	2,047,847
負債純資産合計	7,829,948	10,389,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	7,676,225	9,225,975
売上原価	5,048,847	6,297,540
売上総利益	2,627,378	2,928,435
販売費及び一般管理費	2,120,734	2,509,347
営業利益	506,644	419,087
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,084	5,197
受取賃貸料	2,574	2,470
受取保険金	1,408	6,261
受取解決金	—	4,000
不動産取得税還付金	4,123	4,084
助成金収入	14,066	3,613
その他	1,820	2,001
営業外収益合計	26,079	27,629
営業外費用		
支払利息	48,711	95,672
支払手数料	20,713	24,196
その他	2,194	1,822
営業外費用合計	71,619	121,690
経常利益	461,103	325,026
特別利益		
固定資産売却益	1,034	45
特別利益合計	1,034	45
特別損失		
固定資産除却損	21,510	2,636
退職給付制度改定損	18,402	—
減損損失	7,537	—
特別損失合計	47,450	2,636
税金等調整前当期純利益	414,687	322,435
法人税、住民税及び事業税	187,451	237,368
法人税等調整額	2,665	△72,528
法人税等合計	190,117	164,839
当期純利益	224,570	157,596
親会社株主に帰属する当期純利益	224,570	157,596

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	224,570	157,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,588	△3,777
その他の包括利益合計	1,588	△3,777
包括利益	226,159	153,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,159	153,818
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,000	1,665,191	1,666,191	1,678	1,678	1,667,869
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益		224,570	224,570			224,570
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				1,588	1,588	1,588
当期変動額合計	—	224,570	224,570	1,588	1,588	226,159
当期末残高	1,000	1,889,761	1,890,761	3,267	3,267	1,894,028

当連結会計年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,000	1,889,761	1,890,761	3,267	3,267	1,894,028
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益		157,596	157,596			157,596
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△3,777	△3,777	△3,777
当期変動額合計	—	157,596	157,596	△3,777	△3,777	153,818
当期末残高	1,000	2,047,357	2,048,357	△510	△510	2,047,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	414,687	322,435
減価償却費	88,850	96,829
のれん償却額	32,235	30,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	1,506
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,165	1,111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36,959	—
受取利息及び受取配当金	△2,084	△5,197
支払利息	48,711	95,672
支払手数料	20,713	24,196
固定資産処分損益 (△は益)	20,476	2,590
減損損失	7,537	—
退職給付制度改定損	18,402	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,469	31,649
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△384,786	△2,428,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,135	118,731
未払金の増減額 (△は減少)	160,800	△4,853
契約負債の増減額 (△は減少)	4,429	105,209
預り金の増減額 (△は減少)	79,447	△27,383
その他	△36,525	△82,859
小計	389,447	△1,718,305
利息及び配当金の受取額	1,403	4,117
利息の支払額	△47,443	△107,726
法人税等の支払額	△190,958	△227,388
法人税等の還付額	24,820	23,337
その他	14,066	3,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,337	△2,022,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171,749	△135,294
定期預金の預入による支出	△80,000	△219,500
定期預金の払戻による収入	10,000	219,595
その他	6,888	2,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,861	△132,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△842,200	1,106,000
長期借入れによる収入	1,163,000	1,410,000
長期借入金の返済による支出	△705,734	△590,907
社債の発行による収入	409,950	342,475
社債の償還による支出	△320,000	△37,400
その他	△7,155	△8,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,140	2,221,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△345,664	66,344
現金及び現金同等物の期首残高	1,382,369	1,036,705
現金及び現金同等物の期末残高	1,036,705	1,103,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。したがって、当社は「建築・不動産事業」及び「環境リサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントに属するサービスの内容は以下の通りであります。

セグメント区分	属するサービスの内容
建築・不動産事業	不動産売買仲介、中古住宅買取再販、新築建売、投資用アパート販売、賃貸仲介・賃貸管理、建築・足場、不動産テック、不動産ファンド、その他
環境リサイクル事業	収集運搬、中間処理、最終処分、リサイクル、その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	建築・不動産事業	環境リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,748,547	927,678	7,676,225	—	7,676,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,802	22,233	56,036	△56,036	—
計	6,782,349	949,911	7,732,261	△56,036	7,676,225
セグメント利益	511,723	116,825	628,548	△121,904	506,644
セグメント資産	6,508,418	761,990	7,270,409	559,539	7,829,948
その他の項目					
減価償却費	19,825	44,266	64,091	24,758	88,850
のれん償却額	32,235	—	32,235	—	32,235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,140	30,239	111,379	79,375	190,755

(注1) 調整額の内容は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	建築・不動 産事業	環境リサイ クル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,358,823	867,152	9,225,975	—	9,225,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,674	24,654	66,329	△66,329	—
計	8,400,498	891,807	9,292,305	△66,329	9,225,975
セグメント利益	497,015	57,497	554,513	△135,425	419,087
セグメント資産	9,302,926	881,937	10,184,864	204,839	10,389,704
その他の項目					
減価償却費	21,051	42,655	63,706	33,122	96,829
のれん償却額	30,680	—	30,680	—	30,680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,641	47,398	69,040	80,766	149,806

(注1) 調整額の内容は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	1,894円03銭	2,047円85銭
1株当たり当期純利益	224円57銭	157円60銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの、当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、当連結会計年度は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,894,028	2,047,847
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,894,028	2,047,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,000,000	1,000,000

(注3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	224,570	157,596
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	224,570	157,596
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,000,000	1,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。